

高等学校「詳説政治・経済 改訂版(政経 316)」

番号	訂正箇所		原文	訂正文	訂正理由
	ページ	行			
1	18	注②	<p>② 従来は、首相が国王の解散大権行使について助言する制度に基づいて、下院を解散して国民の信を問うことができたが、2011年の法律によって下院議員の任期は固定され、下院が解散されるのは自主解散によるか、または下院が内閣の不信任を決議した後、所定の期間内にその時の内閣または新たな内閣を改めて信任する決議をしなかった場合に限られることになった。</p>	<p>② イギリスでは首相が国王の解散大権行使について助言する制度に基づいて、下院を解散して国民の信を問うことができる。2022年の議会解散・招集法により、首相が解散大権行使について助言する制度が復活し、下院を解散して国民の信を問うことができるようになった。</p>	<p>更新が適切な事実の記載</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文	訂正理由																																						
	ページ	行																																									
2	76	図版 キャ プシ ョン	<table border="1"> <tr> <td>衆議院議員総選挙 小選挙区 1人1区 289人 (個人に投票)</td> <td>参議院議員通常選挙 選挙区 148人 (3年ごとに半数改選)</td> </tr> <tr> <td>比例代表区 176人 (政党に投票) 全国11ブロック</td> <td>比例代表区 100人 (政党または個人に投票) 全国1ブロック</td> </tr> </table> <p>投票は選挙区と比例代表の2票制でおこなわれる。 地図は、衆議院議員総選挙の比例代表区と小選挙区の都道府県別選挙区数。 参議院議員比例代表区では中国地方などの一部に拘束名簿式が導入された。</p> <p>例) 北海道 8 … 比例代表のブロックと定数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成</th> <th>任期</th> <th>定員</th> <th>選挙権</th> <th>被選挙権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参議院</td> <td>6年</td> <td>248</td> <td>18歳以上</td> <td>30歳以上</td> </tr> <tr> <td>衆議院</td> <td>4年</td> <td>465</td> <td>18歳以上</td> <td>25歳以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>参議院議員定員は2018年の公職選挙法改正後</p>	衆議院議員総選挙 小選挙区 1人1区 289人 (個人に投票)	参議院議員通常選挙 選挙区 148人 (3年ごとに半数改選)	比例代表区 176人 (政党に投票) 全国11ブロック	比例代表区 100人 (政党または個人に投票) 全国1ブロック	構成	任期	定員	選挙権	被選挙権	参議院	6年	248	18歳以上	30歳以上	衆議院	4年	465	18歳以上	25歳以上	<table border="1"> <tr> <td>衆議院議員総選挙 小選挙区 1人1区 289人 (個人に投票)</td> <td>参議院議員通常選挙 選挙区 148人 (3年ごとに半数改選)</td> </tr> <tr> <td>比例代表区 176人 (政党に投票) 全国11ブロック</td> <td>比例代表区 100人 (政党または個人に投票) 全国1ブロック</td> </tr> </table> <p>投票は選挙区と比例代表の2票制でおこなわれる。 地図は、衆議院議員総選挙の比例代表区と小選挙区の都道府県別選挙区数。 参議院議員比例代表区では各区に伴い一部に拘束名簿式が導入された。</p> <p>例) 北海道 8 … 比例代表のブロックと定数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成</th> <th>任期</th> <th>定員</th> <th>選挙権</th> <th>被選挙権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参議院</td> <td>6年</td> <td>248</td> <td>18歳以上</td> <td>30歳以上</td> </tr> <tr> <td>衆議院</td> <td>4年</td> <td>465</td> <td>18歳以上</td> <td>25歳以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>参議院議員定員は2018年の公職選挙法改正後</p>	衆議院議員総選挙 小選挙区 1人1区 289人 (個人に投票)	参議院議員通常選挙 選挙区 148人 (3年ごとに半数改選)	比例代表区 176人 (政党に投票) 全国11ブロック	比例代表区 100人 (政党または個人に投票) 全国1ブロック	構成	任期	定員	選挙権	被選挙権	参議院	6年	248	18歳以上	30歳以上	衆議院	4年	465	18歳以上	25歳以上	誤記等
衆議院議員総選挙 小選挙区 1人1区 289人 (個人に投票)	参議院議員通常選挙 選挙区 148人 (3年ごとに半数改選)																																										
比例代表区 176人 (政党に投票) 全国11ブロック	比例代表区 100人 (政党または個人に投票) 全国1ブロック																																										
構成	任期	定員	選挙権	被選挙権																																							
参議院	6年	248	18歳以上	30歳以上																																							
衆議院	4年	465	18歳以上	25歳以上																																							
衆議院議員総選挙 小選挙区 1人1区 289人 (個人に投票)	参議院議員通常選挙 選挙区 148人 (3年ごとに半数改選)																																										
比例代表区 176人 (政党に投票) 全国11ブロック	比例代表区 100人 (政党または個人に投票) 全国1ブロック																																										
構成	任期	定員	選挙権	被選挙権																																							
参議院	6年	248	18歳以上	30歳以上																																							
衆議院	4年	465	18歳以上	25歳以上																																							

番号	訂正箇所		原文	訂正文	訂正理由																																								
	ページ	行																																											
3	200	㊦	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>おもな出来事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1971</td> <td>ラムサール条約（「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」）採択</td> </tr> <tr> <td>1972</td> <td>世界遺産条約採択 ローマクラブが報告書「成長の限界」を発表 国連人間環境会議（ストックホルム）で「人間環境宣言」採択 廃棄物などによる海洋汚染の防止に関する条約採択 国連環境計画（UNEP）設立</td> </tr> <tr> <td>1973</td> <td>ワシントン条約採択</td> </tr> <tr> <td>1977</td> <td>国連砂漠化防止会議で、「砂漠化防止行動計画」採択</td> </tr> <tr> <td>1979</td> <td>米国スリーマイル島で原発事故</td> </tr> <tr> <td>1982</td> <td>ナイロビ国連環境会議で、「ナイロビ宣言」採択（持続的な社会経済発展）</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>オゾン層の保護に関するウィーン条約採択</td> </tr> <tr> <td>1986</td> <td>チェルノブイリ原発事故</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>オゾン層を破壊する物質の規制に関する「モントリオール議定書」採択</td> </tr> </tbody> </table>	年	おもな出来事	1971	ラムサール条約（「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」）採択	1972	世界遺産条約採択 ローマクラブが報告書「成長の限界」を発表 国連人間環境会議（ストックホルム）で「人間環境宣言」採択 廃棄物などによる海洋汚染の防止に関する条約採択 国連環境計画（UNEP）設立	1973	ワシントン条約採択	1977	国連砂漠化防止会議で、「砂漠化防止行動計画」採択	1979	米国スリーマイル島で原発事故	1982	ナイロビ国連環境会議で、「ナイロビ宣言」採択（持続的な社会経済発展）	1985	オゾン層の保護に関するウィーン条約採択	1986	チェルノブイリ原発事故	1987	オゾン層を破壊する物質の規制に関する「モントリオール議定書」採択	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>おもな出来事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1971</td> <td>ラムサール条約（「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」）採択</td> </tr> <tr> <td>1972</td> <td>世界遺産条約採択 ローマクラブが報告書「成長の限界」を発表 国連人間環境会議（ストックホルム）で「人間環境宣言」採択 廃棄物などによる海洋汚染の防止に関する条約採択 国連環境計画（UNEP）設立</td> </tr> <tr> <td>1973</td> <td>ワシントン条約採択</td> </tr> <tr> <td>1977</td> <td>国連砂漠化防止会議で、「砂漠化防止行動計画」採択</td> </tr> <tr> <td>1979</td> <td>米国スリーマイル島で原発事故</td> </tr> <tr> <td>1982</td> <td>ナイロビ国連環境会議で、「ナイロビ宣言」採択（持続的な社会経済発展）</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>オゾン層の保護に関するウィーン条約採択</td> </tr> <tr> <td>1986</td> <td>チョルノービリ(チェルノブイリ)原発事故</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>オゾン層を破壊する物質の規制に関する「モントリオール議定書」採択</td> </tr> </tbody> </table>	年	おもな出来事	1971	ラムサール条約（「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」）採択	1972	世界遺産条約採択 ローマクラブが報告書「成長の限界」を発表 国連人間環境会議（ストックホルム）で「人間環境宣言」採択 廃棄物などによる海洋汚染の防止に関する条約採択 国連環境計画（UNEP）設立	1973	ワシントン条約採択	1977	国連砂漠化防止会議で、「砂漠化防止行動計画」採択	1979	米国スリーマイル島で原発事故	1982	ナイロビ国連環境会議で、「ナイロビ宣言」採択（持続的な社会経済発展）	1985	オゾン層の保護に関するウィーン条約採択	1986	チョルノービリ(チェルノブイリ)原発事故	1987	オゾン層を破壊する物質の規制に関する「モントリオール議定書」採択	より現地の読み方にそった表記への変更
年	おもな出来事																																												
1971	ラムサール条約（「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」）採択																																												
1972	世界遺産条約採択 ローマクラブが報告書「成長の限界」を発表 国連人間環境会議（ストックホルム）で「人間環境宣言」採択 廃棄物などによる海洋汚染の防止に関する条約採択 国連環境計画（UNEP）設立																																												
1973	ワシントン条約採択																																												
1977	国連砂漠化防止会議で、「砂漠化防止行動計画」採択																																												
1979	米国スリーマイル島で原発事故																																												
1982	ナイロビ国連環境会議で、「ナイロビ宣言」採択（持続的な社会経済発展）																																												
1985	オゾン層の保護に関するウィーン条約採択																																												
1986	チェルノブイリ原発事故																																												
1987	オゾン層を破壊する物質の規制に関する「モントリオール議定書」採択																																												
年	おもな出来事																																												
1971	ラムサール条約（「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」）採択																																												
1972	世界遺産条約採択 ローマクラブが報告書「成長の限界」を発表 国連人間環境会議（ストックホルム）で「人間環境宣言」採択 廃棄物などによる海洋汚染の防止に関する条約採択 国連環境計画（UNEP）設立																																												
1973	ワシントン条約採択																																												
1977	国連砂漠化防止会議で、「砂漠化防止行動計画」採択																																												
1979	米国スリーマイル島で原発事故																																												
1982	ナイロビ国連環境会議で、「ナイロビ宣言」採択（持続的な社会経済発展）																																												
1985	オゾン層の保護に関するウィーン条約採択																																												
1986	チョルノービリ(チェルノブイリ)原発事故																																												
1987	オゾン層を破壊する物質の規制に関する「モントリオール議定書」採択																																												

番号	訂正箇所		原文	訂正文	訂正理由
	ページ	行			
4	194	図	<p>(2020年現在。イギリスは2020年に離脱)</p> <p>58年発足時の原加盟6カ国 (旧東ドイツは90年に編入) 73年加盟の3カ国 81年加盟の1カ国 86年加盟の2カ国 95年加盟の3カ国 04年加盟の10カ国 07年加盟の2カ国 13年加盟の1カ国 加盟候補国 ★ ユーロ参加19カ国</p>	<p>(2022年現在。イギリスは2020年に離脱)</p> <p>58年発足時の原加盟6カ国 (旧東ドイツは90年に編入) 73年加盟の3カ国 81年加盟の1カ国 86年加盟の2カ国 95年加盟の3カ国 04年加盟の10カ国 07年加盟の2カ国 13年加盟の1カ国 加盟候補国 ★ ユーロ参加19カ国</p>	更新が適切な事実の記載